

社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」

平成21年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：佐和 隆光（立命館大学 政策科学研究科 教授）
2. プロジェクト企画調査の題名：10歳までの脱温暖化学習プログラムと親子の脱温暖化学習プログラムの素案づくり
3. プロジェクト企画調査期間：平成21年10月～平成22年3月

4. プロジェクト企画調査の概要：

本企画調査は、「脱温暖化学習プログラム構築」の本格実施を目指し、プログラム実施対象者の「環境意識調査」、プログラム実施に向けての「ネットワーク構築」、小規模な「試験的实施」を行い、周囲を里山に囲まれ、中心地に川が流れるという自然環境に恵まれ、市街地にも、京都御苑、お寺・神社などに多くの緑が残されている京都市の利点を活かした「10歳までの」脱温暖化学習プログラム、および親子の脱温暖化学習プログラムの「素案」を作成することを目標とし、①プログラム提供対象者の意識調査、②プログラム実施に向けたネットワークの構築、③環境学習の試験的实施、を行ったものである。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

今回の調査では、京都市の利点を活かした「10歳までの」及び「親子の」脱温暖化学習プログラムの素案作成を目標に、①プログラム提供対象者の意識調査、②プログラム実施に向けたネットワークの構築、③環境学習の試験的实施を行ったものである。報告書には、学習プログラムの素案が示されている。しかし、それが上記①～③の活動を行うことによって得られたものなのか、学習プログラムの素案づくりと①～③の活動との関係性が不明瞭である。

①については、興味深いものの、特殊な対象者についてのものであり、本格実施に向けた課題に焦点を絞ったものではなく、プログラム案への具体的な反映のための考察がなされていない。②については、京都市内における事例・事実の紹介以上には進められておらず、具体的な教育機関、環境学習機関、NPO、行政との協働体制、役割等の検討はなされていない。③については、現状の学習体系から、「ゆとり」ある小学低学年生に集約させることを提案する一方で、京都市内における保育所や幼稚園での環境学習の試験的实施の取り組みを紹介している。しかし、石油漬け文明からの転換を担う人材育成・人格形成の、大きな展望の下での計画には至っていないため、通俗的環境学習の試みとの差別化ができていない。従って、温室効果ガス削減への効果の見通しが得られるような仕組みが示されるに至っていない。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況

研究開発プロジェクト提案のためには、なお以下のような課題が残されていると考えられる（評価者のコメントに基づく）。

- ・「10歳までの」及び「親子の」脱温暖化学習プログラム作成への、意欲的な提案であるが、地域に根ざした取組となるような関係者の共通理解についてはいまだ不十分と見受けられる。今後このような課題に対応できる共同実施体制を整えていくことが必要である。
- ・低炭素社会づくりに環境学習は不可欠であるが、科学的知識、社会性が培われていない幼児・低学年向けのプログラムでは、まずその保護者の協力や子供たちに見せる大人の行動転換が重要である

と考えられる。プログラムづくりの試行は行われているが、保護者も含めた具体的かつ総合的なプログラムスキームとしては不十分である。この点について、更に準備を進めることが必要である。

- 環境学習プログラム導入による、地域での脱温暖化効果の見積もりについても、定量的な仮説を示す必要がある。
- また、京都市という特定された地域に限らず、全国各地に普遍的に展開できる環境学習プログラムとしての展開の展望を示すことも必要である。

なお、既に環境学習の教材は全国各地で多様に作られ実践されており、その成果も一定程度上げられているようである。また、工作や料理などの家庭科目についても、かつてよりもかなりの改善がなされ、自ら作ったり、直したりする「生存力」という面でも実践例は少なくないようである。従って、これらと大きく区別できる「10歳までの環境教育」という新たなパラダイムが本当に存在しているのかどうか、より突っ込んだ吟味が必要なのにも思われる。